

15 中小企業への金融支援や緊急雇用対策等の更なる充実

(内閣府・厚生労働省・経済産業省・中小企業庁)

京都市では、中小企業の経営の維持・発展を支援するため、全国で唯一、京都府と共同で中小企業融資制度を設け、信用保証制度を最大限に活用した金融支援策を積極的に推進しています。また、雇用機会の確保のため、京都労働局や京都府等と共同で就労支援を行う「京都ジョブパーク」を運営するほか、国の緊急雇用対策に係る交付金を積極的に活用するなど、地域経済の振興に努めています。

京都地域の景気は、持ち直しの動きが見られるものの、円高や電力供給不足等が懸念され、先行きが不透明な状態にあり、また、雇用情勢も改善傾向が見られますが、若年層を中心に依然として厳しい状況にあります。とりわけ京都市は、景気後退の影響を受けやすい中小企業が市内企業の9割を占め、景況悪化が心配されます。

つきましては、意欲ある中小企業を下支えする経済対策の充実と、雇用情勢の改善のみならず経済の活性化にも寄与する雇用対策の更なる充実を図られますよう、次のとおり要望します。

要望事項

1 中小企業を下支えする経済対策の充実

- (1) 平成24年9月末まで継続されている「セーフティネット保証5号」における全業種指定の延長継続
- (2) 平成24年度末までとされている「中小企業金融円滑化法」終了後の中小企業経営支援の充実

2 雇用対策の充実

- (1) 平成24年度（一部25年度）までとされている「緊急雇用創出事業」の当面の継続実施とこれに伴う交付金の増額
- (2) 平成23年度末で終了した「ふるさと雇用再生特別基金事業」に代わる、地域の雇用再生、継続的な雇用機会の創出につながる新たな事業の創設
- (3) 若年求職者を対象として、地域特性を生かして実施することができる就労支援事業の創設

所管の省庁課：内閣府（政策統括官（経済財政運営担当）） 厚生労働省（職業安定局地域雇用対策室、若年者雇用対策室） 経済産業省（経済産業政策局産業人材政策室）
中小企業庁（事業環境部金融課）

京都市の担当課：産業観光局 商工部 産業政策課担当課長 村岡孝 TEL 075-222-4039
産業観光局 産業振興室 産業振興課長 武田淳 TEL 075-222-3324

- リーマンショック以降，緊急保証制度に対応した制度融資により，市内中小企業者の資金繰り改善に寄与
- 緊急雇用創出事業の効果などにより，平成24年4月の京都府の有効求人倍率は0.79倍，全国の完全失業率は4.6%と一進一退しながらも，いずれも改善傾向



各種支援制度が終了すれば，再び苦境に陥る中小企業者が増加するとともに，雇用情勢の悪化が懸念される。

中小企業を下支えする経済対策

国の制度創設により，中小企業の資金調達が円滑化

- セーフティネット保証（5号）
一般保証とは別枠で，最大で2億8千万円まで利用可能。**平成24年9月末まで全業種指定を継続**



中小企業の経営安定化のためには，引き続き，セーフティネット保証により資金調達手段を確保する中小企業経営の下支えが必要

- 中小企業経営支援の充実
中小企業金融円滑化法により，金融機関にできる限り条件変更等を行う努力義務
同法終了後は，中小企業者に借入金を円滑に返済してもらうことを主眼においた**経営支援が重要**

中小企業の課題

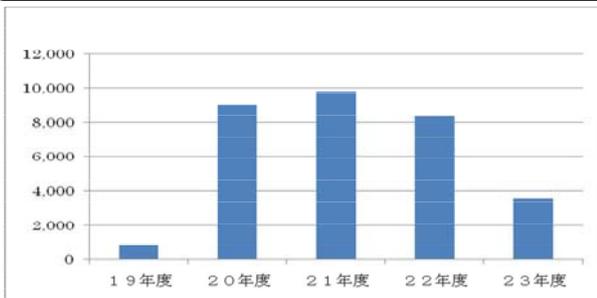
- 経営改善計画の策定
- 返済計画の策定
- 計画進捗の客観的評価（計画修正）

支援

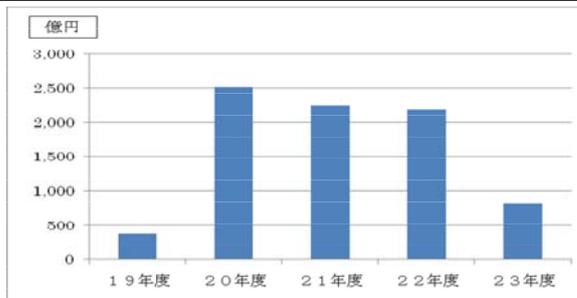
継続的な専門家派遣

- 中小企業診断士，税理士など
- 継続的な派遣により，計画の進捗よくを評価。状況に適した計画へ修正

セーフティネット第5号認定件数



あんしん借換融資利用実績



緊急雇用創出事業実績

京都府基金の支出状況（予定を含む）

年度	京都府	京都府 (単独実施分)	京都市 (実雇用見込 人数)	市町村
20	226.4 億円	26.2 百万円	48.4 百万円 (335 人)	14.4 百万円
21		1,620 百万円	1,111 百万円 (2,160 人)	809 百万円
22		2,412 百万円	1,513 百万円 (1,567 人)	1,207 百万円
23		2,904 百万円	2,629 百万円 (1,453 人)	1,547 百万円
24		2,593 百万円	1,752 百万円 (932 人)	1,236 百万円

京都府基金の残額（24年2月末現在）：1,218 百万円

ふるさと雇用再生特別基金事業実績

京都府基金の支出状況（予定を含む）

年度	京都府	京都府 (単独実施分)	京都市 (実雇用見込 人数)	市町村
20	46.8 億円	2.3 百万円	—	—
21		750 百万円	312 百万円 (99 人)	179 百万円
22		1,006 百万円	303 百万円 (77 人)	296 百万円
23		1,188 百万円	319 百万円 (71 人)	306 百万円
24		—	— (23年度で終了)	—

京都府基金の残額（24年2月末現在）：18.7 百万円

※ 「緊急雇用創出事業」「ふるさと雇用再生特別基金事業」のいずれも 20, 21, 22 年度は決算数値。23, 24 年度は予算計上額（予定を含む）。



経済活性化には雇用機会の創出が不可欠であり，緊急雇用対策の拡充が必要